

河川ごみマップに関するヒアリングの報告

I. 調査の目的

各河川事務所が公開している河川ごみマップを啓発ツールとして役立つような改善案をとりまとめ、提示し、川ごみ削減の啓発を拡充する。

II. 調査の概要

- 調査主体 : 全国川ごみネットワーク
- 調査対象 : ①河川管理者（国土交通省河川事務所）5事務所
②個人（河川での活動市民団体に属する方）5名
- 調査時期 : 2019年10月～2020年1月
- 調査方法 : 面談による聞き取り

※本調査は、公益財団法人河川財団による河川基金の助成を受けて実施しました

III. ヒアリング結果（主な回答）

1. 河川ごみの認知と啓発について

（河川管理者）

- 河川ごみの問題の流域での認知
 - ・一斉清掃参加者などには、知られているが、それは一部で、全体はわからない
 - ・日常的には知られていないと思う（洪水時は別として）
- ごみ削減について、誰に知ってもらいたいか
 - ・流域すべて
 - ・不法投棄をする人に伝えたいが、そういう人には伝えられない
- 何を知ってもらいたいか
 - ・ポイ捨て防止
 - ・（意識の低い人にも）ごみを拾っている人がいること

（市民団体の個人）

- 河川ごみの問題の流域での認知
 - ・ごみがあることは知られていると思う
 - ・ごみが目立つところは住宅地から離れているので知られていると思わない

■ごみ削減について、誰に知ってもらいたいか

- ・流域、利用者、近隣すべて
- ・子ども、大人のどちらも
- ・自治会、町内会、コンビニ、コンビニ利用者

■何を知ってもらいたいか

- ・支流もまちなかのごみも最終的には川に入る
- ・海に流れ着いてしまうこと

2. 河川ごみマップによる啓発について

(河川管理者)

■マップで、誰に何を伝えたいか

- ・どこにどういうごみがあるのかを知ってもらい、視覚的に訴える
- ・ごみを自分事として、地区で管理見回りの実施や、注意喚起が行われるとよい
- ・不法投棄がこれだけある現状。犯罪であることや、検挙の具体例。
- ・河川に与える影響
- ・処分にお金がかかる
- ・(意識が高くない人にも) ごみを拾っている人がいること

■啓発ツールとなり得るか

- ・ごみがひどい状況を伝えている。これに「ゴミゼロ」運動と併せれば啓発となる
- ・捨てない人が見て、全体的なナマ向上をする

■改善点

- ・紙面掲載の情報量は現在のものでよい。捨てないようにしてもらうことが大切
- ・これまでは、実態を伝えるばかりであったが啓発の観点を入れていきたい
- ・【管理用】のマップと【啓発用】のマップは違うのかもしれない
- ・マップだけでなく付随の啓発資料を付けたい。取組み紹介、犯罪であることなどを追加
- ・取組みの紹介。具体的なことも

■活用案

- ・[現状] ①HP掲載、②協議会で出力し配布、③小学校の出前授業で説明
①イベント時、②委員会などでコピーして配布、③市広報(できたことを報告)
- ・事務所で印刷して、市の広報紙に折り込む(費用がかからずに可能)
- ・(利用者)BBQの案内看板に啓発資料に加えてごみマップを示す
- ・河川シンポなど、ごみとは別のイベントなどで関心を持ってもらう

(市民団体の個人)

■マップで、誰に何を伝えたいか

- ・川にあってはならないものがある。費用がかかること
- ・人工的なプラごみが海ごみとなっていること。肥料カプセル、マイクロプラスチック等
- ・支流から入ってきていること。

■啓発ツールとなり得るか

- ・捨てる人はマップを見ないので、ツールとはなり得ない
- ・流域での環境学習、指導者養成講座で使っている。啓発ツールとなっている

■改善点

- ・生活と関係するものが流れ出ていることを見せて、身近に感じてもらう
- ・自分たちのごみが海と繋がる。海ごみと関連して、インパクトあることを示す
- ・不法投棄とは別に、一般ごみ（風で飛ばされたりポイ捨て等）のマップも 2枚組として作り、自分事として理解できるように
- ・防災につながるマップ（草刈りで防災・防犯につながり、ごみ対策ともなる）
- ・地域的なマップ
- ・ここにごみがあるから清掃に参加して下さいという動機づけとなるように

■活用案

- ・[現状] ①リーダー養成講座、②九州川の日ワークショップ、③福岡川の日ワークショップ
- ・子どもたちの環境学習に
- ・環境フェスタのブース出展
- ・清掃活動後のレクチャー
- ・ここが汚れているので、一緒に協力して清掃してくださいと示す

3. 改善に向けて

(河川管理者)

■改善の可能性

- ・予算がついて、事業化されれば可能
- ・巡視員さんのパトロール範囲であれば可能
- ・散乱ごみマップとするのは巡視員の付随作業の中では困難
- ・何パターンか例示されていれば、パターンに合わせて変更することは可能

■市民団体との協力

- ・河川愛護モニターは高齢者も多く協力を求めるのは困難
- ・河川協力団体に巡視、調査してもらうには、何のためかの意味付けがないとできない

■印刷物の必要性

- ・予算に限らず、インターネットがこれだけ普及した今は必要ないであろう。

(市民団体の個人)

■河川管理者との協力

- ・事業でないとボランティアで難しい。市民団体はボランティアとは違う
- ・「協力」といって市民団体がやることとは次元が違う。

■印刷物の必要性

- ・印刷物は必要ない
- ・印刷物でなく、パネルがあるとよい。スマホアプリがあるとよい

4. マップ以外の川ごみ削減啓発

(河川管理者)

- ・ごみ拾いイベント、ポスターコンクール、出前授業、ツイッター、Facebook
- ・ごみ拾いの活動事例で拾っていることをPR。活動を紹介し、つなげる
- ・意識の高い人をPRし、意識向上を図る
- ・モラル向上。捨てない人をたくさん作る。子どもたちへの教育は重要。
- ・監視カメラ(ダミーカメラを含め)は最終的な手段であり、監視すればよいものでもない

(市民団体の個人)

- ・体験講座、川や生き物と絡めた講座、川ごみのカードゲーム
- ・道路のごみを減らすためのドライバー対策
- ・ごみの価値、拾う価値を上げる
- ・いつも監視していることを示すために監視カメラの設置。見えない場所をつくらない
- ・草刈り。きれいになっていると捨てられない。
- ・啓発する一方で、不法投棄され易い場所を把握して捨てられないようにするのが重要

5. 課題、その他

(河川管理者)

[課題：掲載内容]

- ・マップが捨てられやすい場所を示すことにもなりかねない
- ・現状のマップ掲載以外の散乱もある。ごみが余らないという誤解を招く恐れがある
- ・不法投棄の大量放棄は、そもそも犯罪なのでそれをMAPに記載するのはどうか？

[課題：制作、発信]

- ・巡視員の付随作業の結果としてのマップがせいぜい。他の業務がある中で優先度低い
- ・知られていない。何を掲載するかよりも、どうやって発信しているのかの方が重要

[課題：ごみの問題]

- ・不法投棄対策は自治体の所管であり、落とし物の扱いであり、すぐに処分できない
- ・堤防道路が一般道路となっている。県・市などの管轄。そこにごみが多い
- ・自治体にももっと関心をもってほしい、処理費用の負担をしてほしい
- ・河川敷内の民地から排出されるごみや不法投棄が問題。完全に立ち入り禁止にできない
- ・大半は町の水路や河川からきている。町にごみを捨てないことをしていかなければならない！

[その他]

- ・マップ上には記載されていない、県河川のごみマップがあってもよい

(市民団体の個人)

[課題：掲載内容]

- ・ごみ調査をしたが、いろいろなパターンがあり、他との比較ができない
- ・パターン化されてある程度統一されれば、比較し、自分の地域の課題が見えてくる。

[その他]

- ・近くにコンビニができてごみが散乱したということがある。
- ・役所はこれを作ったで終わりがちと思われる。実際に役立つのは、捨てない・拾うこと。それを子どもころから「ねづく」ようにしていくことが重要
- ・ごみ対策は、ボランティアだけではなく、事業としてすすめていく方向性に

IV. 考察

1. 河川ごみの認知と啓発について

- ・河川ごみの問題は、清掃活動に参加する人には知られていると思われるが、多くの一般生活者には、ごみのことは認識されていないであろうと思われる。しかし、これは想像の範囲であり、実際には、認識されているか、いないかも「わからない」といったところであった。
- ・ごみ削減について、知ってもらいたいのは、近隣住民も利用者も含む流域すべてというのが、河川管理者、市民ともに多くの回答であった。
不法投棄をする人に伝えたいが、そういう人には伝えられないというジレンマがある。
- ・何を伝えたいかについて、河川管理者はポイ捨て防止、ごみを拾っている人がいることを知ってほしいという人の行為を回答された。市民は、街なかのごみも川に入り、そして海まで流れてしまうという川ごみ問題をより知ってほしいという差異がみられた。

2. 河川ごみマップによる啓発について

- ・河川管理者は、不法投棄がたくさんある現状、不法投棄は犯罪であることについて伝えたい等、まずは粗大ごみの不法投棄について全員が回答された。また、検挙例を具体的に挙げて注意喚起したいという話もあった。
- ・市民は、支流から川に入っていることや、人工的なごみの問題、マイクロプラスチック問題などについても、ごみマップで啓発できるとよいと考えている。
- ・処理には大きな費用（税金）がかかっていることは、管理者、市民ともに発言された。
- ・改善すべき点としては、河川管理者でも取り組み事例、犯罪であることなどごみ削減の啓発になることを追加したいという声がある。しかし、情報量が多すぎるのもよくないので現状がせいぜいという声もあった。市民は、生活と関係するものが川ごみとなり、海へも繋がることをわかるように見せて、自分事と感じられるようにするような改善を望んでいる。
- ・”見やすさ”を考えると、【管理用】のマップと、【啓発用】のマップの混在は良くないので、裏表など 2 種類用意した方がよいのではないかという声も挙がっている。また、【管理用】マップの付随資料として啓発喚起の資料を加えることも考えられる。

- ・しかし、捨てる人はマップを見ないので、啓発にするには難しいのではないかとの声もあった。
- ・マップはどんなに素晴らしくできても、それが活用されなくてはならない。活用法と併せて啓発のできるマップを考えていく必要があると思われる。
- ・活用については、出前講座や、環境イベント、清掃活動のはじめに使えるようにという案があるが、いずれもマップを示すだけでなく説明を加えた啓発が必要と思われる。また、これらは多少環境問題に関心がある方が参加するので、ごみと無関係な川関連イベントで説明することも効果的であろうと考えられる。

3. 改善に向けて

- ・河川管理者、市民ともに、予算は別としても印刷物は不要というのが全員の回答であった。
- ・一般ごみもマップに掲載することとなると、巡視員の業務範囲内では調査が困難である。そこで市民などと協力してできないかを尋ねたところ、河川愛護モニターでも、河川協力団体でも難しいのではないかとのことであった。また、市民側としても市民団体がボランティアで行うものではないという回答であった。河川協力団体の事業となるような意味付けをし、協力してすすめられる方法を探ることが必要であろうと思われる。

4. マップ以外の啓発について

- ・河川管理者、市民ともに具体的な啓発例が示された。河川管理者は、活動の PR、意識の高い人の PR などで意識向上を図ることなどが考えられた。市民団体は楽しい体験を通じた啓発などが考えられている。
- ・また、啓発する一方で、不法投棄され易い場所を把握して捨てられないようにするのが重要ということも考えられている。

5. 課題・その他

- ・ごみマップが、ごみの捨てやすい場所を知らせることになりかねないとの危惧もある。しかし、単にごみの位置と量をマップに載せるだけではなく、いかにマップの情報を元に対策に結び付ける情報、活動に結び付ける働きかけなどを追加し活用していくことが重要である。
- ・ごみ回収については、県・市などの管轄の問題も言われた。
- ・少ないと誤解されやすい、大量の不法投棄ごみの犯罪をマップに掲載するのが妥当かなど、掲載内容についてどこまで記載するのかが課題ともなっている。一方、他との比較ができるようになることを望む声も多く、分類などについては数パターンを用意し、各河川事務所で川に合った分類が採択されていくのが望ましいであろう。

6. まとめ

河川ごみマップは、河川管理者の扱い次第で、活かされていることを感じる。河川管理者が協議会や委員会、出前講座で活用している地域では、市民団体も利用しているようであった。管理者が HP に掲載するのみという地域では、川で清掃活動を取りまとめている市民団体にすら存在を知られていなくてとても残念なことと感じられた。

現在の河川ごみマップは、巡視員さんが巡視の中で見つけたものを記録するものであり、河川管理上の記録であり、これだけごみがあることを視覚的に伝えている。多くの市民は、自分たちの生活と身近に関わるごみが川へ流れ、やがて海へとつながることを伝えることで、ごみ排出を自分事となるような啓発を望んでいる。さらに清掃活動をしている人たちもたくさんいることも伝えることも啓発につながると考えられる。

啓発のための情報を追加する場合には、【管理者の視点用】と【啓発用】の情報を1枚に混在させないで、例えば裏表に分けるか資料として添付追加することなどの検討を重ねることが望ましいであろう。

情報収集については、巡視員の追加作業とするのは困難なことが考えられているので、河川協力団体等の民間団体と連携した事業となって進められることが望まれる。

どのようなマップとするかに加え、どのように活用していくかも併せて考え、より活用のできるマップへと改善していくことが何よりも大切と考えられる。

※いずれにしても、ごみの現状だけでなく、削減対策も提示されていることが重要

V. 河川ごみマップを啓発ツールとして活用していくために（提案）

（本提案は、今回のヒアリングを結果より全国川ごみネットワークとして現時点で考えるものであり、引き続きより良い改善を検討していきたい）

1. 【管理用】マップと、【啓発用】マップの作成を考える。

	管理用マップ	啓発用マップ
目的	捨てられないため (不法投棄を減らす)	捨てないため (ごみ問題を自分事とする)
示したい内容	・どこにどのようなごみが散在しているか、溜まりやすいか ・川ごみ、不法投棄がたくさんある現状	・生活と関係するものが流出（一般ごみも示す） ・海ごみとつながる ・支流からの流入
望まれる効果	・不法投棄監視強化地点を知る ・清掃活動に役立てる（場所を知る。参加者を集める）	・川ごみを自分ごととしてとらえる ・環境学習に役立てる

主な対象	近隣住民、活動する人など	流域の一般住民、子どもなど
備考	河川沿いのごみの密度を色の濃淡で示す方法もある	管理河川範囲全体でなくとも、一部地域で例示するだけでも啓発となる

従来の管理用マップとは別途、啓発用マップも作成されることが望ましいが、啓発用は、まず別添資料として要点を追加することから始めれば実現しやすい。

2. その他に掲載したい内容

- ・不法投棄は犯罪であること。その検挙例。
- ・処理に費用（税金）がかかること。
- ・ごみを拾っている人がいること。

☆河川ごみマップで望まれるもの(例)

- わかりやすい
- 川ごみ問題が、“自分事”として感じられる
- 川のごみは海へつながることを感じられる
- 対策の必要性が伝わる
- クリーン活動が各地で実施されている(見守る人がいる)ことを知る
- 川にごみを放置するのは、犯罪であり、その処理には多額の税金が使われていることを知る
- 活用しやすい

3. ごみの分類について

- ・分類を数パターン示し、河川に合うパターンを採用する。他河川との差異をわかりやすくする。
(分類のパターン例示については、今後引き続き検討する予定)

4. その他

- ・河川協力団体事業として、地域の市民団体等と連携して制作することが望まれる。
- ・マップを作成するだけでなく、その活用法を併せて作成することが重要となる。

☆河川ごみマップの活用案(例)

- (流域全員市民に)自治体広報に同封(説明資料も添え)、ツイッター、Facebook で情報発信
- (イベント会場にて)パネル展示、説明員が説明
- (出前講座、委員会等)メインは他の内容の会であっても、3~5分で簡単な説明を加える
- (子ども向けイベント、講座)内容を簡単に説明
- (清掃活動)活動前(または後)の説明時に活用、参加者募集時に活用
- (利用者に)バーベキュー場等の看板(ポイ捨て防止の看板は、何も役立たないとの声も多数)
など

V. 資料

資料1) 河川管理者へのヒアリング依頼



河川ごみマップによる啓発に関するヒアリングご協力をお願い

全国川ごみネットワークでは、河川ごみを削減し、豊かな河川環境を保全することを目指し、諸活動を行っております。

そこで、川ごみ削減の啓発を拡充することを目的に、河川ごみマップを啓発ツールとして役立たせたいと考えます。そのために現場の方々のご意見を伺いたくヒアリングさせていただき、今後の改善に向けた提案に参考にさせていただきたいと考えております。

つきましては、お忙しいところ恐縮いたしますが、ヒアリングへのご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

○連絡先:

全国川ごみネットワーク

担当 伊藤

Tel:080-8167-8577

itoh@kawagomi.jp

※本ヒアリングは、公益財団法人河川財団による河川基金の助成を受け、実施いたします

主な質問内容（予定）

○川ごみの認知と啓発の必要性

- ・川ごみの問題は、流域住民に知られていると思いますか
- ・ごみ削減について主に、流域のどのような人を対象に啓発したいと考えますか
また、その対象に、どのようなことを知ってほしいですか
(河川敷利用者／近隣住民／流域すべて)
(シニア／若者／子ども)

○川ごみマップについて

- ・(公開中の)川ごみマップの作成の目的、主に何を伝えたいのでしょうか？
- ・どのようなことを掲載すると役立つと思われますか
- ・その他、改善するとよいと思われる点は何でしょう
- ・改善の方針が出れば次回作成時に改善可能でしょうか

○マップによる啓発

- ・川ごみマップは、啓発ツールとなりますか？
啓発として利用するのであればどのように活用できると考えられますか
- ・川ごみマップが印刷物として用意されるとよいと思われますか

○マップ作成に向け

- ・川ごみマップ更新をするための課題・問題点は何でしょう

○マップ以外の啓発

- ・ごみ削減に向け(河川管理者として)できることは何でしょう
- ・ごみマップ以外にも、川ごみ削減の啓発でどのようなことができるとよいでしょうか

主な質問内容 (予定)

○川ごみの認知と啓発の必要性

- ・川ごみの問題は、流域住民に知られていると思いますか
- ・ごみ削減について主に、流域のどのような人を対象に啓発したいと考えますか
また、その対象に、どのようなことを知ってほしいですか
(河川敷利用者／近隣住民／流域すべて)
(シニア／若者／子ども)

○川ごみマップについて

- ・(公開中の) 川ごみマップで何が伝わっていると思えますか？
- ・どのようなことを掲載すると役立つと思われますか
- ・その他、改善するとよいと思われる点は何でしょう
- ・改善に向け、市民団体、河川協力団体として協力できますか？

○マップによる啓発

- ・川ごみマップは、啓発ツールとなりますか？
啓発として利用するのであればどのように活用できると考えられますか
- ・川ごみマップが印刷物として用意されるとよいと思われますか

○マップ以外の啓発

- ・ごみ削減に向け、河川管理者と協力して(協力を受け)できることは何でしょう
- ・ごみマップ以外にも、川ごみ削減の啓発でどのようなことができるとよいでしょうか